

タウンミーティング 1 日目

日 時：平成 28 年 11 月 22 日（火） 午後 7 時 30 分～午後 9 時

会 場：王寺町地域交流センター リーベルルーム

タウンミーティング 1 日目の質疑応答内容

<1 人目>

○北小校区に居住しているが、義務教育学校になった場合、王寺中学校の場所まで通わなければならない。その間、国道を渡らなければならないが、通学路の安全確保はされるのか。

<町 回答>

○仰るとおり北小学校区から王寺中学校の場所に通学するには、交通量の多い国道 25 号線と国道 168 号線が交差する本町 1 丁目交差点を渡らなければならない。現在も通学時の安全確保を図るため、交通安全関係団体などボランティアの方が重点箇所では立哨していただいているが、学校の場所が変わることにより、行政も含めた関係諸団体で重点箇所の再検討を行い、立哨等による安全確保に取り組んでいく。

<2 人目>

○小中一貫校（義務教育学校）は、いつから始まるのか。

<町 回答>

○早ければ、平成 32 年度に開校できるよう検討している。しかしながら学校再編整備に関し、保護者や地域の関係者等に理解を求めることや、地質調査・土地利用調査等を経ての建設となるため、平成 32 年度の開校は種々の条件が早急にクリアできた場合となる。

<3 人目>

○具体的に小中一貫教育でカリキュラムがどのように再編されるのか。

○小学生からクラブ活動に参加できるとの説明があったが、対外試合に小学生から参加できるのか。

○一貫した英語教育と提示されていたが、日本語もままならないうちから英語教育を施すのか。

○王寺町は学力調査で平均値よりも高い結果が出ているが、家庭の年収により学力の差が出ていることを、どのように考えているのか。また塾に通わなくても良いよう、7時間目の授業を導入する等は考えているのか。

〈町 回答〉

○カリキュラムに関しては、今後プロジェクトチームを組織し、先進的な事例を参考にしながら、時間をかけて検討する予定である。そのカリキュラムの中で、英語科のような独自教科が設定できることは、小中一貫教育の特徴の1つである。現在、王寺町における英語教育は幼稚園・小学校・中学校で行っているが、それぞれの校種単位で行っており、系統立てることは困難である。しかし一貫教育となることにより、教員間の情報共有も含め、授業の組立等、系統立てることが可能となる。

○またカリキュラムだけでなく校舎配置についても先進事例を参考に検討を行っていく。

○昭和22年に現在の6・3制が導入されたが、その頃に比べ現在の子どもの成長は早まっている。小学校における学習は「児童の心身の発達に応じて基礎的なものを施す」と定義され、授業形態は児童が主体となり丁寧できめ細やか。一方、中学校における学習は「基礎的なものから応用へ」と定義され、小学校に比べ授業の進行が早く講義形式の学習が多い。このような状況から、成長に応じ、今まで中学課程で教えていたものを前倒しすることによって、子ども達への負荷を分散し、学力の向上を図るものである。

○所得の差により学力の差が生まれるのは社会問題となっている。王寺町においては、平成26年より放課後を利用した寺子屋塾「雪丸サポートスクール」を開催し、少人数指導で学力のフォローを行っている。

〈町 回答〉

○義務教育学校のカリキュラムのイメージは、資料の10ページに示している。この中で（6・3制に変わる）4・3・2制について、既に導入している小中一貫校へ視察を行った。

○4・3・2制の真ん中の3年間は、現在の小学5・6年生と中学1年生が当たり、ここを1つのブロックとすることで、小学校の良い文化、中学校の良い文化、また各々の教師の得意分野を融合させることにより、円滑な接続を図っていく。例えば、英語・理科の実験・体育等、小学課程のクラス担任に加え、中学課程の専科担任が携わりながら授業を展開していくことが可能になる。

○部活動については、小学課程から馴染んでもらう形となる。小学課程からの対外試合については難しいものがあるが、クラブ活動として練習に参加することは可能である。また小学課程の教員もクラブ活動の顧問に名を連ねることが可能となり、指導面・員数面を充実させることができる。

○学力を上げるための 7 時間目の授業については、既に導入している学校もあり、また土曜日の授業を復活させている学校もある。この他、早朝に読書やドリルを導入している学校等、全国的に様々な対応がなされている。これらの事例を研究し、小中一貫教育導入後も、1 つの形に囚われず、見直しを行いながら進めていくことが大切である。

〈4 人目〉

○先程も挙げられた通学について、「学校の位置が変わることにより小学 1 年生が遠い距離を歩くのは困難である」と保護者間で話が出ている。

○緑のおじさんは高齢者が多く員数が少なくなっており、また部団登校も遅れてくる児童が多く、1 年生が 1 人で登下校するシーンも多くある。こういったことから、安全性に関して絶対というものが無いと、幾ら内容が良くても賛同は難しい。

○安全性を確保するため、例えば 3 年生までは通学バスを運行する等の措置は考えているのか。

〈町 回答〉

○新たな学校ができることにより通学距離は変わる。王寺町では過去、王寺小学校・王寺中学校それぞれ 1 校時代から、新たな学校を設置したことによって、通学距離が短くなる家庭もあれば、そうでない家庭もあった。

○現在でも藤井地区の児童は、王寺小学校まで比較的長い距離を通学している。入学したばかりの児童は、頼りなさげな歩き方であるが、夏休みを経て成長するに伴い、しっかりとした歩調で通学しているということを現場から聞いている。

○文科省が示す通学距離の基準は、小学校が片道 4km、中学校が片道 6 km である。王寺町は町域面積が 7.01 平方 km、東西に約 4 km、南北に約 3km というコンパクトな町であるため、学校の位置により遠近が生じるが、文科省の基準に収まりかつ、面積が広い他市町村に比べれば通学距離は恵まれていると考える。

○また現在、他の市町村においては、(児童生徒数の減少により)多くの学校が統廃合されるという話が進められている。市町村域が広い区域で統廃合がなされると、おのずと通学時間が長くなり、文科省が示す通学時間は 1 時間以内を

超えることも想定される。こういった場合、スクールバスを運行し、通学時間を縮小するケースがある。しかしながら王寺町においては、先程の説明のとおり町域が狭いため、安全性を確保しながら徒歩での通学を想定している。

＜5 人目＞

○（義務教育学校を設立し）再編する目的や効果が、よくわからない。例えば財源を節約するための統合なのか。

○教育振興ビジョンにおいて、「生きる力」「生き抜く力」が目標に掲げられているが、「生きる力」は被認知能力の育成であり、被認知能力は就学前教育により育まれるものである。こういったことから幼稚園も含めた一貫教育は考えられているのか。

＜町 回答＞

○財源を節約するためではなく、義務教育学校を設立することは逆に教育費に税金を投入することである。設立費用は1校当たり約30億円を超えるもので、2校となるとその倍の費用が必要となる。未来を担う子どもたちのため、教育の質の向上はソフト面ばかりでなく、空調機器やトイレ等のハード面においても整備が必要である。義務教育学校の設立により、これらソフト面及びハード面の充実を図り、これに税金を投入するものである。

○幼稚園・小学校・中学校は町立学校であり関連の重要性は認識している。法律においては小学校・中学校は義務教育、幼稚園は就学前教育として定められているため、幼稚園は義務教育学校の中に含めることはできないが、同一敷地内に義務教育学校と幼稚園を併設することにより、一体型の施設として開校することは可能である。幼稚園から中学校まで、「縦の繋がり」の効果が期待できるので、計画を立てる中においても検討しているところである。

＜6 人目＞

○義務教育学校が設立され、児童生徒にとって良い環境ができることは喜ばしいことである。教育課程に関しても発達の過程に応じ、4・3・2制が導入されることは有効な手段であると感じた。ただ運用する教員の負担増が心配である。文科省の規定では、義務教育学校の教員免許は小中の両方を保有することが、原則条件となっているが、実際にはそういった教員ばかりではない。

○また寺子屋塾については、本来学校の授業で完結していれば、運営する必要が無いのではないかと。

〈町 回答〉

○教員の負担増については、現実起こりうることもあるので、まずは研修や交流により理解を深めることが重要であると考え。今年の夏も義務教育学校について、奈良県内の先進校である富雄第 3 小中学校の前校長先生を招いた講演会を開催し、教員の理解を深めた。またメリット・デメリットを整理し、デメリットを乗り越えるための工夫は開校前も開校後も検討を加えていかなければならない。

○小中学校の免許に関して、現在も両方持つ教員もいるが、今後は人事異動により増員を図っていくのみならず、新規採用についても積極的に行う。また文科省においても何らかの措置が講じられると考えている。